沙流川水系河川整備計画[変更](原案)に 寄せられたご意見と河川管理者の考え方

沙流川水系河川整備計画 [変更](原案)について、平成 17 年 12 月 7 日から 12 月 27 日までの期間、関係住民の方々から意見の募集を行い、FAX とメールにより計 107 件の意見が寄せられました。

寄せられた意見について、河川管理者の考え方を下記のように示します。

複数の同種の意見については、代表的な意見又は集約した意見を記載しています。なお、文中に記載した「」(P.)は、河川整備計画[変更](原案)の頁を示しています。

寄せられた意見については、ホームページにおいて公表しています。

目標・整備期間

意見 No.1

目標流量を平成 15 年台風 10 号洪水時の実績流量である $6,100\text{m}^3/\text{s}$ とすることは妥当と思う。

地球温暖化などにより昨今の世界的な災害発生状況を踏まえると、 $6,100\text{m}^3/\text{s}$ という目標流量は小さく感じる。より大きな目標にして欲しい。

災害が起こった場合には計り知れない影響がでるが、財政難であり、歳出は控えたほうが良い。周辺地域の人口減少も止まりそうもなく、危険の多い個所の住民には移転をしてもらい、計画の規模を縮小してはどうか。

考え方 No.1

平成 15 年 8 月台風 10 号洪水が契機となり、河川整備計画の変更を行うこととしました。台風 10 号洪水が再び流域を襲っても、被害を最小限とするため、当面 20 年の具体的な整備の目標流量を、当該洪水のピーク流量である $6,100\text{m}^3/\text{s}$ とします。

各地で計画規模を上回る洪水が発生していることから、整備途上段階や超過洪水に対して、被害軽減が図れるように、地域住民、自治体、関係機関と連携し、水防体制の整備等の危機管理対策を進めます。

流域人口は減少しつつありますが、当該地域は全国有数の軽種馬生産やトマト等の施設栽培が行われており、安全・安心な地域づくりが必要と考えています。

関連ページ (P.12)

意見 No.2

河川整備計画[変更](原案)の目標流量となっている $6,100\text{m}^3/\text{s}$ の根拠が示されていない

い。

考え方 No.2

平成 15 年台風 10 号洪水時の実績流量（二風谷ダム洪水調節前）を採用しています。

実績流量の根拠については、当部ホームページ「沙流川平成 15 年 8 月台風 10 号洪水について」に掲載しています。

意見 No.3

河川整備基本方針、河川整備計画[変更](原案)も、平成 15 年 8 月台風 10 号洪水を、治水計画の目標としている。しかし、河川整備基本方針の基本高水流量は 6,600m³/s であり、河川整備計画[変更](原案)での目標流量は 6,100m³/s となっている。違いを教えてください。

考え方 No.3

双方とも、平成 15 年 8 月台風 10 号洪水による実績降雨量を対象としています。河川整備計画[変更](原案)においては、実際に発生した洪水流量を目標値としています。

但し、当該洪水は、既往洪水と比較して流域が乾いている状態で発生した洪水でした。一方、河川整備基本方針においては、平成 15 年 8 月台風 10 号洪水を含む過去の洪水時の平均的な流域の湿潤状態で、平成 15 年 8 月台風 10 号洪水と同等の降雨量があった場合に発生する洪水を想定しています。この状態は平成 15 年 8 月台風 10 号洪水時よりも流域が湿潤な状態ですので、平成 15 年 8 月台風 10 号洪水よりも流域からの流出が大きくなり、同じ降雨量であっても流量が異なります。

このため、河川整備計画[変更](原案)での目標流量に比べ、河川整備基本方針の基本高水流量は 500m³/s 大きくなります。

意見 No.4

シヤマが産卵床として利用している区間について、遡上・産卵時期の正常流量も公表すべきと思う。

考え方 No.4

シヤマの遡上・産卵時期の正常流量については、沙流川水系河川整備基本方針策定時の参考資料として、ホームページ上で公表しています。

産卵床として利用されている区間の既往の調査結果から、水深 50cm 以上の箇所に産卵が多いことが確認されています。産卵床の保全に必要な水深を確保するため、富川水位流量観測所地点において、必要な流量を 10.9m³/s としています。

意見 No.5

河川整備計画は、直轄管理区間のみの計画ですが、平成 15 年 8 月台風 10 号出水では、土現管理区間が大きな被害を受けるなど、住民は、直轄区間も土現管理区間も区別して

いません。

考え方 No.5

これまでも、河川整備にあたって土木現業所等の関係機関と調整を図っています。今後も、水系一貫とした整備を行うため、本支川、上下流の整備バランスを考慮するとともに、関係機関と連携を図ります。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.12)に下記の下線部分を追記します。

沙流川流域の安全度が水系一貫として高まるように、本支川、上下流の整備状況のバランスを考慮するとともに、関係機関と連携を図る。

整備途上段階における施設能力以上の洪水や計画を上回る洪水に対しては被害が発生するおそれがある。このため、情報連絡の迅速化、水防活動体制の整備等により被害の軽減を図る。

意見 No.6

台風10号で堤防が決壊していた場合を想像すると、もっと大変なことになっていたと思う。災害の発生を防ぐため、沙流川の整備計画を少しでも早く促進して欲しい。

考え方 No.6

現在の財政状況を踏まえ、計画対象期間をおおむね20年間としました。整備完了には時間が必要なため、整備途上における地域の安全確保のため、危機管理対策に努めます。

関連ページ(P.12)

意見 No.7

目標達成の期間が概ね20年間となっているが、平取ダムや河道掘削、堤防整備の実施計画を、「いつ」、「どこで」実施するかなど、より詳細な情報を記載すべき。

考え方 No.7

河道掘削区間や堤防整備区間等は、河川整備計画[変更](原案)(P.22,23)に示しているところですが、主要な事業について、より具体的な整備手法が定まった段階で公表に努めます。

意見 No.8

近年の異常気象の状況から、整備計画の目標流量では不安であり、整備計画の対象期間内であっても、柔軟な変更を行って欲しい。河川整備計画の策定後であっても、状況の変化などに応じて見直しを行って欲しい。

考え方 No.8

河川管理者として、生じた事象に対して適切に対処することが基本と考えています。

河川整備計画[変更](原案)では、「本整備計画の目標水準は、想定される社会経済的条件、技術的条件を勘案し策定されたものであり、社会経済状況の変化や新たな知見・技術の進歩等により適宜見直しを行うものとする」(P.14)としています。

治水関係

ダム

意見 No.9

- ・ ダムの洪水調節の効果を高めるため、治水専用にするべき。
- ・ ダム湖に土砂が堆積し、治水機能が低下することから、普段は空のダムにするべき。
- ・ ダム湖の湛水により、湖岸の岩盤露出が増加するなど、自然環境に影響を与えるため、普段は空のダムにし、自然環境への影響を小さくすべき。

考え方 No.9

二風谷ダム、平取ダムの目的には、洪水調節の他に日高町門別地区、平取町への水道用水の確保、既得の水田や畑に使われる農業用水の確保、河川環境の保全等のための流量の補給、発電があります。このためには、普段は貯水をする必要があります。

社会経済状況の変化等に伴い、利水容量の見直しを行い、両ダムの洪水調節機能を強化しておりますが、地域の生活基盤の基礎である利水の確保は不可欠なものと考えています。

意見 No.10

近年、集中豪雨など大雨が頻発しているため、早期に平取ダムを完成させ、二風谷ダムとの2ダムで有効な洪水調節を行い、沙流川下流の住民が安心して暮らせるようにしてもらいたい。

考え方 No.10

河川整備計画では2ダムの洪水調整機能を最大限に活用します。

平取ダムは、沙流川本川のみならず、甚大な被害が生じた額平川流域においても、洪水被害の軽減に寄与します。このため、沙流川流域の安全・安心な生活基盤を形成するための重要な施設であり早期完成に努めます。

意見 No.11

クリーンエネルギーである水力発電を推進すべき。

考え方 No.11

水力発電は、ダムによる流水の貯留を有効に利用して行うものです。火力発電はもとより、原子力発電や風力発電など他の発電施設と比べ1kWhあたりの二酸化炭素発生量が小さく、特に石油などの化石燃料と比較した場合、その発生量は1/50～1/90となっています。

また、二風谷ダムの発電施設は、年間約18,684MWhを発電する計画であり、この発電量は約6,000世帯分の電力消費量に相当し、日高町門別地区5,700世帯を賅える能力を有しています。

意見 No.12

沙流川水系におけるダム建設に関しては、やはり情報公開の不足という意味において、開発局の怠慢を批判されても仕方ない状況にある。

考え方 No.12

河川整備計画策定の経過について、ホームページや説明会を通じて様々な情報を提供するとともに、平取ダムに関する委員会は公開により実施して来たところです。

ダム建設にあたっては、ご意見のとおり地域の理解と協力が必要と考えていますので今後も情報の提供や地域への説明に努めます。

意見 No.13

河川整備計画は、流域の方々が納得の上で進めていくためにも、もっと広報を活発に行う必要がある。また、マスコミに対する広報も必要である。一般の方々からのリアクションにはすぐに返答し、一つ一つ丁寧な対応をしていく。ホームページやニュースレターなども、もっと、分かりやすく端的な言葉を使う方が良い。誰が広報物を見ても、開発局の考え方が明確に分かる、質問に答える広報物があると良いと思う。

考え方 No.13

事業内容や考え方など、パンフレットやホームページなどを通して広報活動を実施して来たところですが、今後一層広報活動に努めます。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.38)に下記の下線部分を追記します。

地域との協力体制

河川整備計画の実施にあたっては、地域の協力が必要であることから、分かりやすい情報の発信と地域との協働が必要である。

流域全体を視野にいれた・・・(以下、略)

意見 No.14

平取ダム周辺の環境整備に期待している。ダム建設後も流域の環境整備として施設整備や機能などについて継続的な配慮を望む。

考え方 No.14

環境整備には、まちづくりと一体となった整備が必要と考えており、地域住民及び自治体と連携し、必要な整備を実施して行きます。

関連ページ(P.36)

意見 No.15

二風谷ダム上流の河岸崩壊のほとんどがダムによるものである。その証拠は二風谷ダムが完成した後、ダムの下流の自然護岸が崩壊し、自然護岸が消失していることから明らかである。ダムが土砂の流れを遮断することにより、河床低下が生じ、河岸決壊し堤

防が危険となる。また、地下水水位・伏流水位の低下や細流分の流出などの生息環境・水質面・景観面の影響もあり、ダム建設に反対する。

考え方 No.15

沙流川の土砂動態については、資料のある約40年間の河床高の変化を検討したところ、昭和40年代から60年代にかけて、砂利採取により河床が低下しましたが、近年は比較的安定しています。詳細については、第19回河川整備基本方針小委員会検討資料としてホームページ上で公表しています。

また、河岸の決壊については、ダムの有無によらず洪水流量が増大した場合には、発生します。平成15年台風10号洪水時には、鶴川、厚別川の各所において河岸決壊が生じています。

ダム建設等に伴う下流河川への影響については、今後継続して観測を行います。

関連ページ(P.37)

意見 No.16

ダムの運用については、臨機応変に取り組んで欲しい。

考え方 No.16

二風谷ダムについては、平成17年度より、洪水が予想される場合には、洪水調節機能を高めるために事前に貯水位を下げ、洪水を貯留する容量を増加させる運用に試行的に取り組んでおり、引き続き洪水調節機能を高める運用を行います。

意見 No.17

平取基準点での目標流量6,100 m³/sは洪水調節施設により1,600 m³/sを調節し、4,500 m³/sとするとされているが、洪水調節施設の効果が示されていない。

二風谷ダム、平取ダムの洪水調節計画の基本となる計画最大流入量、計画最大放流量、設計洪水流量が記されていない。

考え方 No.17

河川整備計画の目標流量に対して、2ダムによる洪水調節容量を最大限利用し、平取ダムにより約2,000 m³/sを約300 m³/sに洪水調節し(平取ダム地点)、二風谷ダムにおいて約5,100 m³/sを約4,500 m³/s(二風谷ダム地点)に洪水調節して、平取基準点で4,500 m³/sを目標とすることができます。

基本高水流量に対するダムの設計にあたっての諸量は、下記のとおりです。(河川整備基本方針対応)

	計画最大流入量	計画最大放流量	設計洪水流量
二風谷ダム	約5,600(m ³ /s)	約5,000(m ³ /s)	約6,200(m ³ /s)
平取ダム	約2,000(m ³ /s)	約400(m ³ /s)	約2,500(m ³ /s)

その他治水

意見 No.18

上流の大小のダム及び二風谷ダムの下流で河床材料が大幅に減少し、河床低下と河岸崩壊が繰り返されているのに、これ以上の河道掘削は影響が大きく、河床低下は地下水位の低下も招いており、将来に取り返しのつかぬ影響を与える。

考え方 No.18

河川整備計画[変更](原案)においては、ダムの洪水調節容量を最大限活用した上で不足する洪水量を河道掘削により対応します。河道掘削はほぼ全川に渡り必要となりますが、河床を掘り下げる掘削は行わず、高水敷部分を掘削して幅を広げるよう考えていますので地下水位への影響は極めて小さいものと考えています。

掘削にあたっては、地下水位への影響を含め、河川及び周辺環境の状況を踏まえ実施します。

関連ページ (P.37)

意見 No.19

近年の異常気象とも思える災害が発生し、雨が降るたび怯えて暮らしている。災害当日も平取橋の橋脚に流木が絡み、堤防が決壊するのではと思い、家族と高い所へ避難して一夜が明けるのを待った。堤防の決壊を考えると安心して暮らせるようにスーパー堤防や、また、石狩川で実施しているような大きな堤防整備を希望する。

考え方 No.19

スーパー堤防(高規格堤防)は、人口、資産等が高密度に集積した東京周辺の首都圏や大阪府で実施しています。また、石狩川の堤防は地盤の状況や洪水の継続時間などから堤防断面を大きくしています。

沙流川の堤防断面は、河川整備計画[変更](原案)に示したもので安全性が確保されると考えており、断面が不足している箇所を完成させるとともに、漏水の危険性がある箇所などについては、点検調査し堤防の安全性を確保するための整備を行います。

関連ページ (P.23)

意見 No.20

人による管理には限界があると思われるので、無人で作動する水門など、新たな構造の水門等を積極的に開発、採用すべき。

考え方 No.20

平成15年8月台風10号洪水を踏まえ、樋門管については順次遠隔操作化など省力化・高度化を図っています。今後、樋門操作員の高齢化等が予想されますので、新たな構造の樋門や管理手法について引き続き検討します。

関連ページ (P.33)

意見 No.21

堤防の天端を散歩等できるように舗装すべき。

考え方 No.21

堤防天端舗装については、防塵、河川利用の利便確保などのため、市街地周辺で実施しています。

関連ページ (P.32)

意見 No.22

水面が年々上がりダムの効果が出なくなるので二風谷ダムの上流側の土砂を撤去すべき。

考え方 No.22

戦後最大の平成 15 年 8 月台風 10 号洪水にともない、大量の土砂がダム湖に堆積しました。平成 16 年度までに洪水調節に必要な貯水池内に堆積した土砂は掘削搬出し、洪水調節機能を回復しました。今後も、土砂堆積により洪水調節機能の発揮に支障がある場合には、掘削搬出を行います。

意見 No.23

河床から上流域までの土砂動態について現状を明らかにし、総合的土砂管理の観点から、今後の土砂管理の方針やシシャモ産卵床の河床材料を保全するため流砂の連続性に配慮する記述をして頂きたい。

考え方 No.23

シシャモ産卵床の保全には、産卵に適した河床材料が重要と認識しており、現行の河川整備計画においても、河床材料のモニタリングやダムの維持管理にあたって土砂等移動の連続性を極力維持することを記述しています。

沙流川水系の総合的な土砂管理に関する事項については、第 19 回河川整備基本方針小委員会検討資料としてホームページ上で公表されています。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.37)に下記の下線部分を追記します。

さらに、水辺の国勢調査を継続して実施し河川周辺環境の把握を行うとともに、河川工事の自然環境への影響を考慮してモニタリングを行い、支障が懸念される場合には対策を検討し河川環境の保全に努める。また、土砂動態をはじめとする河道の維持管理や今後の河道改修のために必要な調査、研究、技術開発を進める。

意見 No.24

- ・ 二風谷ダム決壊の恐れとの誤報などが起きないような対策が必要。
- ・ 洪水時に河川管理者、道、町などが情報を共有し住民への情報伝達を早くできるように強化して欲しい。

考え方 No.24

今後とも、災害発生時の被害を軽減するため、情報伝達訓練等通じて水防団(消防団)、自治体、マスコミなどの関係機関と連携を強化し、災害時の迅速な情報伝達に努めます。

関連ページ (P.34)

意見 No.25

ダムを造るだけでなく、荒れた山林の対策も併せて実施して欲しい。

考え方 No.25

山地の崩壊、樹木の流出は、治水、利水、環境にとって課題と認識しています。平成15年8月台風10号洪水を受け、地域住民、漁協、自治体、国からなる「災害に強い森づくり検討会」が設置され情報交換を行っており、当部も参加しています。今後も関係機関と連携して行きます。

関連ページ (P.37)

河川環境

意見 No.26

シシャモの産卵床が昭和40年代をピークに減少しているのはなぜか明記してほしい。

考え方 No.26

シシャモの産卵床が減少しているかどうかは、長期的なデータがなく不明ですが、シシャモの数は昭和40年代をピークに減少しています。

その原因については、土地利用の変化、漁獲量、砂利採取や河川改修の影響等様々な要因が考えられるため、特定することは難しいと考えます。

意見 No.27

シシャモの個体数維持ではなく、個体数増を考えなければならないのではないかと。

考え方 No.27

現況のシシャモの産卵床、生息環境に配慮するとともに、かつての沙流川を目標に整備を進めることにより、シシャモにとってさらに良い環境づくりに努めます。

関連ページ (P.21)

意見 No.28

シシャモについて、今後どのような調査・評価を行い、漁業者の理解を得る予定ですか。

考え方 No.28

シシャモの生息環境調査などを引き続き行い、状況の把握に努めるとともに、河道掘

削などの実施にあたっては、今までと同様に、地域の理解を得ながら進めていきます。
関連ページ (P.37)

意見 No.29

魚類の遡上に配慮した整備をして欲しい。

考え方 No.29

関係機関と連携・調整しながら、支川との連続性を確保するなど魚類の遡上に配慮した整備に努めます。

関連ページ (P.37)

意見 No.30

- ・ ダム建設に際しては、洪水調節の目的とともに、環境保全にも十分配慮して欲しい。
- ・ 二風谷ダムと平取ダムについては、昭和 57 年に環境影響評価が行われているが、この評価は誤っていると思われるため、新たな知見・視点に基づき、再度環境影響評価を実施すべきである。

考え方 No.30

二風谷ダムと平取ダムについては、既に北海道条例に基づき昭和 57 年に環境影響評価が行われ、その影響は少ないと評価されています。

さらに、平取ダムについては自然環境等保全について学識経験者等からなる「平取ダム環境調査検討委員会」を開催しているところであり、その検討結果を踏まえ、必要な措置を行うとともに、施工中完了後を通じてモニタリングを行います。

関連ページ (P.17)

意見 No.31

- ・ 本計画は環境への配慮はされているが、計画が実施された場合の環境の変化状況予測があれば良いと思う。
- ・ 現河川を維持し、高水敷部分にワンドを作ることで、治水と環境の両方を満たすことができるのではないかと。ワンドの効果として、魚類に適した環境を創造でき、瀬及び淵を維持でき、洪水の疎通部となり、樹木の保全もできるのではないかと。
- ・ まっすぐ流れるよりは、蛇行したり、魚の隠れる場所などがあつたほうが良いのではないかと。
- ・ サケ、サクラマスについては、遡上する際の休息の場を設けるなど、掘削時に配慮すべきである。

考え方 No.31

河道掘削の実施にあたっては、地域住民及び学識経験者の意見を踏まえた上で掘削形状を決めるとともに、環境への影響についても調査及びモニタリングを行いながら、河

川環境の保全に努めます。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.21)に下記の下線部分を追記します。

- ・ シシャモ、サケ等の産卵床、生息環境を保全するため、地域の意見を踏まえつつ、かつての沙流川の河川環境に近づけることに努める。
- ・ 治水面との整合を図りつつ水際の樹木及び瀬と淵を可能な限り保全し、樹木が水面を被覆することによる水温調節や水質の維持、倒木・枝葉、昆虫の流路内落下によるサクラマス等の魚類・底生動物等の生息場所・餌環境の提供、・・・
(中流部)

関連ページ (P.21, P37)

意見 No.32

樹木保全の他、水際の植生の保全についても具体的な記述をして欲しい。

考え方 No.32

河道断面としてイメージ図を示していますように、現河床の保全、砂礫帯の保全、水際部におけるガマ、ツルヨシ、ヨシ、河畔林等、水際の保全に努めます。

関連ページ (P.21)

意見 No.33

堤防や治水の杜の整備においては、生態系のエコトーン(移行帯)や堤防の利用を考慮して、形状に変化をつけることも考えられる。

考え方 No.33

エコトーンの保全については水際部で図ります。

意見 No.34

環境保全、特に水質が安全で安心して利用できる親水空間の整備を望むとともに、良好な水質の維持のため、河川管理者は実態調査やモニタリングを実施してほしい。

考え方 No.34

引き続き定期的に水質観測を行い、状況を把握しながら良好な水質の維持に努めます。

関連ページ (P.36)

意見 No.35

- ・ 自然環境に配慮した整備計画にして欲しい。
- ・ 自然環境に配慮した整備を進めて欲しい。

考え方 No.35

沙流川の良好な河川環境の保全のため、必要な調査検討を行いながら、自然環境に配慮した整備を進めます。

関連ページ (P.37)

意見 No.36

平取ダム周辺には、砂防ダムが設置されているが、魚が上がれないので、立派な魚道ではなくても、カラ松材を使った低いダムをたくさん作って魚が上がるようにする等、環境に配慮して欲しい。

考え方 No.36

砂防ダム等の他機関の施設も含めた流域全体の環境保全について、関係機関と連携を図り、取り組んでいきます。

関連ページ（P.32）

流域における取り組み・市民との連携

意見 No.37

自然景観に配慮し、憩いの場（道の駅・川の駅の併設、親水公園の充実及び駐車場、トイレの整備など）、カヌー遊び、沙流川のキャラクターなど子供に親しまれる川をまちづくりと一体で整備することを望む。

考え方 No.37

これからも憩いの場の整備など地域の方々に親しまれる河川を目指し、まちづくりと一体となった河川整備に努めます。

意見 No.38

流域外の人々も参加しやすいイベント（珍しい動物の生態を観察するなど）を休日などに実施して欲しい。

考え方 No.38

これまでも、川やダム湖を利用し自然観察会や出前講座など、体験学習や自然に親しむ取り組みを実施しています。沙流川に広く人々が集い交流する拠点となるよう、引き続き地域と連携し取り組んでいきます。

意見 No.39

子どもたちが沙流川本流や近所の沢で、小魚などを発見できる河川整備の方法を検討して下さい。コンクリートの水路の公園はいりません。

考え方 No.39

良好な水辺の自然環境を活用した自然体験学習の場などの整備に努めます。

意見 No.40

海、河川と区別するのではなく、大きな物質循環系として環境を捉えた事業に期待す

る。

考え方 No.40

沙流川流域の管理として、関係機関と連携・調整しつつ、水系一貫での土砂管理、森林の保全に取り組むことで、山、川、海、一貫の環境保全に努めます。

関連ページ (P.37)

意見 No.41

- ・ 計画どおりに実施して頂きたいが、この計画のみで災害が完全に防ぐことができるというものではない。この計画の実行については、長い間流域の自然災害と共に生活を続けてきた地域住民の意見を尊重して原案を柔軟に対応すべき。そのため、さらに利点をはっきりさせた説明・告知等をこの原案を軸として行うべき。
- ・ 河川整備計画の実施に当たっては、地域住民との対話を続けながら実施して欲しい。
- ・ みんなが協力して沙流川のことについて考えていったら良いと思う。

考え方 No.41

防災対策では、自助・共助・公助が重要と指摘されています。このため、協働の取り組みが実現できるように努めます。

また、地域住民の方々が沙流川の未来や安全を議論するため、地域住民や自治体等が主体となる「豊かで安全な沙流川流域未来をつくる会」の取り組みがなされており、引き続き支援を行っていきたいと考えています。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.39)に下記の下線部分を追記します。

豊かで水害に強い沙流川流域圏の未来構築のため、長期的な視野に立脚して、地域住民や自治体等が主体となる協議会の構築が必要であり、地域住民、学識経験者、自治体、森林管理者、河川管理者などからなる、「豊かで安全な沙流川流域未来をつくる会」を構成し、防災面、地域振興面、未来づくり等の多方面の議論がはじまっています。

河川管理者である国は、その協議会に必要な情報の提供などの支援を行っていくほか、自治体や農林漁業関係機関等についても、将来にわたって連携の強化を図る。

意見 No.42

災害時の緊急対策について、ハザードマップの避難場所の周知徹底のため、町、NPO、町内会など連携し日常的な避難訓練が必要と思う。

考え方 No.42

現在、自主防災組織の活動など各地で地域が主体となった取り組みが行われています。引き続き地域防災活動の取り組みの支援を行っていきます。

関連ページ (P.35, 38)

意見 No.43

沙流川が広域連携型の地域ブランドの核となるように、地域の観光・産業(スズラン、

和牛、トマト、軽種馬、文化、幌尻岳など)と連携・一体となったPRを望む。

考え方 No.43

鶴川・沙流川近隣町村の広域連携を深め、人と自然との共生を目的として、各町村からなる鶴川・沙流川ペアライン協議会が発足しています。同協議会などを通じて地域の取り組みと連携した河川整備を行い、インターネット等で河川に関する情報、地域情報の発信を行います。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.38)に下記の下線部分を追記します。

流域全体を視野に入れて河川の特長や地域の自然・文化や地域ニーズ等を的確に把握し、地域の人々へ様々な河川情報を発信する。河川情報を発信する際には、商工関係者、自治体などと連携し、地域の個性を生かした活動やまちづくり、観光産業など合わせて情報の発信を行う。また、様々な地域活動やまちづくりに取り組んでいる個人、団体及び自治体等との連携を図るとともに、これらの個人、団体が積極的に河川の整備に参加できる仕組みづくりを行う。

アイヌ文化

意見 No.44

大規模な河川環境の改変と自然破壊を伴うダムが「アイヌ文化とは相容れないもの」であることは誰が考えても明白である。

考え方 No.44

河道掘削にあたっては、かつての沙流川の姿を目標とし、治水面と整合を図りつつ、ヨシ原や河原畑の再生などアイヌ文化の継承の一助となるように努めます。

平取ダム建設にあたっては、地域のアイヌの方々や学識経験者、自治体からなる「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」で検討を行っており、その報告及び地域の意見を踏まえアイヌ文化継承に必要な保全対策を地域と連携して進めます。

意見 No.45

地域住民、アイヌ文化無視。二風谷ダム訴訟判決、河川法改正を重視すべき。

考え方 No.45

河川整備計画の変更は、流域にお住まいの方々の安全・安心な生活基盤を形成するため、流域委員会における学識者の意見聴取や関係住民の意見聴取を経て行っています。また、アイヌ文化は、沙流川流域の特色であり、河川整備計画においても、アイヌ文化の継承について記載しています。

平取ダム建設にあたっては、地域のアイヌの方々や学識経験者、自治体からなる「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」で検討を行っており、その報告及び地域の意見を踏まえアイヌ文化継承に必要な保全対策を地域と連携して進めます。

意見 No.46

- ・ 平取ダム建設にあたって、「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」の最終報告を踏まえ、アイヌ文化の継承に必要となる保全対策に取り組むことを明記すべきである。また、着工したとしても保全対策調査を続け、対策を行うべきである。
- ・ 河道掘削、二風谷ダムを含む沙流川流域全体のアイヌ文化に対する影響調査を十分行い、流域全体にわたるあり方を示すべきである。

考え方 No.46

河川整備計画[変更](原案)では、「調査報告を踏まえ、必要な措置を行う」(P.17)としていますが。保全対策を有効にするため、また、沙流川流域の視点など、調査・検討が必要な場合には実施します。

意見の主旨を踏まえ、河川整備計画[変更](案)(P.17,21,39)に下記の下線部分を追記します。

二風谷ダムと平取ダムによる治水と利水(環境・文化への配慮)

- ・ 平取ダム建設予定地周辺のアイヌの文化的所産に与える影響について調査を行い、その評価と対策案の提示を目的として、地域のアイヌの方々、学識経験者、自治体等からなる「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」を開催しているところであり、その調査報告を踏まえ、アイヌ文化継承に資する必要な措置を行う。

河道掘削による流下能力の向上

- ・ 地域の意見を踏まえ、アイヌ文化における伝統的儀式の場等の保全を図るとともに、かつての沙流川に多く見られ、また、アイヌ文化の継承に資するヨシ原の復元を図る。

アイヌ文化伝承や発展のための構想の支援

河道掘削をはじめとする河川整備にあたっては、地域の意見を踏まえ、アイヌ文化の継承に配慮して行う。また、平取ダムの建設にあたっては、「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」の調査報告を踏まえ、アイヌ文化継承に資する必要な措置を行う。

さらに、ダム湖周辺等の河川空間を有効活用するなど、流域の人々や自治体によるアイヌ文化の伝承や発展のための構想を支援していくための諸策を展開する。

その他

河川整備計画[変更](原案)の関係住民意見聴取について

意見 No.47

募集期間が12月7日~27日とされているが、期間が短すぎる。

考え方 No.47

都市計画法における公告・縦覧期間は2週間と規定されており、環境影響評価法に基づく公告・縦覧期間は1ヶ月の事例が多くみられます。

また、他河川においても 3 週間から 1 ヶ月程度が多く適切な募集期間であったと考えています。

意見 No.48

意見募集の対象を流域住民に限定するような表現としているが、広く意見募集をすべきである。

考え方 No.48

河川整備計画[変更](原案)の意見募集にあたっては、流域住民に限定しておりません。

意見 No.49

関係住民の意見については、全文を原文のまま公表すべきである。

考え方 No.49

頂いた意見については、個人情報に関わるものを除き全文を原文のまま公表していません。

意見 No.50

- ・収集した意見について、どのように流域委員会の議論に反映させるのか、どのように、河川整備計画に反映させるのか、そのシステムを示して欲しい。
- ・流域委員会の運営について、さまざまな分野の専門家や関係者、関係住民を交えた小部会を設置し、各分野の問題点を詳細に検討を行う必要がある。

河川整備計画策定過程への、国の森林管理を担当する省庁の直接的な参加が必要だと考えます。省庁間の実務的な調整だけではなく、住民代表・専門家等との公的な協議の場が設けられることを提案する。

考え方 No.50

河川整備計画を策定するまでの手続きについては、当部ホームページ「河川整備計画変更の手続き」や第 1 回流域委員会資料に示しています。

流域委員会については、河川法（第 16 条の 2 第 3 項）の規定に基づき学識者の意見を聴取するために開催し、関係住民からの意見募集については、同じく河川法（第 16 条の 2 第 4 項）の規定に基づき関係住民の意見を聴取するために行っています。

沙流川流域委員会の委員構成については、森林管理、河川工学、農業、漁業、環境、文化など各分野に詳しい方々から構成されています。また、前回の流域委員会から引き続き就任された委員が多く、また、新たに就任された委員についても、沙流川流域において様々な分野で活動をされている方々であり、沙流川流域の特色を踏まえた意見をいただいています。関係住民の方々の意見についても、メール、FAX、説明及び意見聴取会等で募集を行い多くの意見をいただいています。

また、地域住民、学識経験者、自治体、森林管理者、河川管理者などからなる、「豊か

で安全な沙流川流域未来をつくる会」を構成し、防災面、地域振興面、未来づくり等の多方面の議論をはじめています。

河川整備計画[変更](原案)についての説明及び意見聴取会について

意見 No.51

意見聴取会の事前周知が不十分であったのではないかと。参加者の質問時間も少なく、住民に対しての誠意が感じられない。

考え方 No.51

意見聴取会については、当部ホームページに掲載するとともに、開催案内のチラシを役場、出先事務所等に備えました。また、報道各社にも事前に周知をしています。

意見聴取会において、当日、会場で挙手頂いた意見等のある方には、全員に発言をして頂くことができました。

しかしながら、質問時間が少なかったとの声もあり再度、2月に説明会を開催致したところです。

流域委員会の運営について

意見 No.52

現在の河川整備計画における治水の考え方を踏襲との説明であったが、事務局案として、複数の治水対策案を提示すべきではなかったか。

考え方 No.52

現在の河川整備計画を策定するにあたって、治水対策の複数案について議論され、沙流川流域の特徴を踏まえ、二風谷ダム・平取ダムで洪水調節を行い、それでも不足する治水対策については、河道整備で受け持つことが提案されました。整備計画の変更にあっても、この考えを踏襲しました。

基本高水流量への対応を踏まえた下記の想定される案についての、河川管理者の見解を記載いたします。

1) 堤防嵩上げについて

堤防嵩上げについては、堤防が決壊した場合の被害が甚大になるため、治水対策については、洪水時の水位を極力下げることが基本です。また、道路と鉄道の橋梁の架け替えやそれともなう取付道路の構造物の改築をともない、沿道、沿川の住宅移転、移転補償費をとともなう他、供水時の水位が高くなるため内水被害の軽減を図ることができません。このため、堤防嵩上げは、治水対策として採用しません。

2) 堤防の移設(引堤)と遊水地整備について

沙流川流域は山地が迫り狭隘であり平野部が少なく、河川周辺に市街地や農地等の土地利用が進み川沿いは家屋、ビニールハウスや水田として土地利用が進んでいるため大規模な移転等が必要であり、補償に係る事業費等が増大します。また、新たに補

償に着手するため事業着手、完成による治水効果の発現が遅延します。このように地域社会への影響が大きいこと等から治水対策として採用しません。

このため、代表的な代替案は下記の3案となります。

管理中の二風谷ダムにより洪水調節し、残りを河道掘削で対応する

河道掘削量が膨大となり、河川環境の保全、河道の維持が困難になります。

また、二風谷ダムのみで洪水調節をする場合には、洪水調節のための容量が少なく、中小洪水に対して、効果が発揮されなくなります。

二風谷ダムと平取ダムを建設し、残りを河道掘削で対応する

河道掘削量を低減でき、両ダムの洪水調節機能を最大限活用でき、中小洪水においても、洪水被害の低減効果が発揮されます。また、さらに下流河道の維持が図れるとともに、利水機能の確保が可能となり、事業費面では案と概ね同等です。

二風谷ダムと平取りダムを建設し、さらに、新たなダムを建設する

河道掘削量を減じることができるものの、地域に与える社会的影響が大きくなるとともに、不経済となります。

他の委員会との関連

意見 No.53

沙流川流域の治水対策については、流域の文化を優先して方針を策定すべきであり、「平取ダム環境調査検討委員会」、「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」の最終報告書を受けてから、再度意見募集をすべきである。ダムが「アイヌ文化と相容れないもの」であることは明白である。

考え方 No.53

平取ダムの建設については、現在の河川整備計画においても位置付けられており、河川整備計画の変更によっても変わりません。

自然環境に与える影響、アイヌ文化継承に与える影響について、評価及び保全対策について検討が行われている「平取ダム環境調査検討委員会」、「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」の報告及び地域の意見を踏まえ実施可能な保全対策に努めます。

アメリカのダム状況

意見 No.54

先日、アメリカのダム撤去最新状況についての公演がありました。一部、考えさせられる内容もありました。

考え方 No.54

平成12年3月に出示された「公共事業の個別事業内容・実施状況等に関する予備的調査についての報告書」（衆議院調査局）によると、「米国連邦政府および州政府においてダム建設を全面的に中止・休止したわけではなく、西部の州においては現在も州政府によ

り大型ダムを建設中である」とされています。

また、世界大ダム会議（ICOLD）が平成 11 年 9 月にまとめた資料によると、カリフォルニア州などの水需給の逼迫している地域などで、42 ダムが工事中とされています。

一方、米国の民間団体（アメリカンリバーズ等）の調査によると、撤去されたとされる 467 施設の中で、撤去した施設の高さが分かっているもの（364 施設）の 9 割以上が、高さ 15m 未満の、我が国では「ダム」と呼ばず「堰」と呼んでいるものであることが分かっています。撤去された施設の多くが、発電、レクリエーションを目的としたもので、治水など人命・財産に関わるものは少ないのが実態です。

これまでに撤去された施設（代表 26 事例）は、その大半が小規模な取水堰であり、既に使用不能な施設や老朽化などにより、安全面で問題のある施設、維持修繕費がかかりすぎ経済的に成り立たない施設です。

詳細については、国土交通省河川局ホームページの下記アドレスにて取りまとめたものを公開しています。

http://www.mlit.go.jp/river/opinion/america_dam/america_dam_index.html